

March 4, 2019

2018年度日米知識人交流事業
U.S.-Japan Public Intellectuals Network

ジェイミー・メッツル氏講演会
Jamie Metzl Public Lecture

東アジア情勢と世界の将来： 米朝・米中から見えてきたもの

“Political Landscape in East Asia and the Global Future:
What Do U.S.-North Korea Relations and U.S.-China Relations Tell Us?”



Lecturer

ジェイミー・メッツル

Jamie Metzl

(アトランティック・カウンシル
上級研究員)

(Atlantic Council Senior Fellow)

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership

日米知識人交流事業

国際交流基金日米センター (CGP) は 2015 年度より米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招へいし、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を実施しています。今年度は、ジェイミー・メッツル氏 (アトランティック・カウンシル、シニアフェロー) を招へいし、2019 年 3 月 4 日に東京にて公開講演会を開催いたしました。



挨拶 Remakes

茶野 純一

(国際交流基金日米センター所長)

日米センターは国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年に国際交流基金の中に設立されました。外交、安全保障、国際経済の分野を中心に、現代社会が直面する様々な政策的課題について、日米双方の知的コミュニティの協力、協働による意見交換を進め、その解決に向けた専門家同士の研究対話を支援するとともに、政策指向型フェロシップを通じた研究者支援や、日米双方の相手国理解の深化、拡大に向けた公開セミナーなどを通じて日米関係の緊密化に取り組んでいます。

このたび、ビル・クリントン政権時代に国務省及び国家安全保障会議等で要職を務め、北朝鮮を含む米国内外の政策関係者と密接な関係を有しておられるジェイミー・メッツル氏を日本に招へいし、緊迫する東アジア情勢に関するお話を伺いました。今回の講演会及びそれに続く杉田弘毅共同通信社特別編集委員との対談では、2019年2月末に行われました第2回目の米朝首脳会談の決裂の原因、また米中貿易交渉の今後の展開など、東アジアと世界の将来について幅広く議論を行いました。本報告書がこれらの問題に関する読者の理解を深める一助となれば幸いです。

本事業の企画段階から米国ユダヤ人協会に多大なご協力をいただきました。国際交流基金日米センターを代表いたしまして、心より御礼を申し上げます。

U.S.-Japan Public Intellectuals Network

Since 2015, The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) has been implementing this exchange program that invites intellectual leaders from diverse communities in the United States to Japan in order to promote the networking of intellectuals in both countries. This year, we welcomed Dr. Jamie Metzl (Senior Fellow, Atlantic Council) and held a public lecture on March 4, 2019, in Tokyo.

Mr. CHANO Junichi

Executive Director

The Japan Foundation Center for Global Partnership

The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the United States, and beyond, in order to address issues of global concern.

To this end, we seek to build stronger and closer ties between Japan and the United States through the support of collaborative research and dialogue initiatives between the two countries aimed at resolving a wide range of policy issues modern societies face. With an emphasis on the fields of foreign policy, national security, international economics, and human resource development, we support fellowship programs focusing on policy research as well as conduct public symposia and seminars to further increase interest in Japan among Americans.

And, as part of our effort to promote intellectual exchange and enhance understanding of American affairs, we invited Dr. Jamie Metzl, a senior fellow at the Atlantic Council and held public seminar in Tokyo. We hope this report of the seminar, including the dialogue with Mr. SUGITA Hiroki, columnist at Kyodo News, will deepen your understanding of the reasons for the break-down of the U.S.-North Korea Summit Meeting, the direction of the U.S.-China trade negotiations, as well as the future of East Asia and the world.

I would like to express my appreciation to American Jewish Committee for partnering with us on this program.



講師 Lecturer

ジェイミー・メッツル

(アトランティック・カウンシル 上級研究員)

Jamie Metz

Atlantic Council Senior Fellow

メッツル氏は、アジア協会副理事長、米国上院外交委員会首席補佐官、米国国務省国際広報情報局シニア・コーディネーター、米国国家安全保障会議多国間問題局長官を歴任し、カンボジアにおいては国連人権担当官を務めた経歴を持つ。

また同氏は、ニューヨークに拠点を置く投資会社の元パートナー、現諮問委員会のメンバーであり、バイオテクノロジー関連企業で戦略責任者を務め、2004年にはミズーリ州の第5選挙区カンサス・シティーから米国下院議員に立候補している。

同氏は、アフガニスタン及びフィリピンにおいて選挙管理委員を務めた経験を持ち、また、北朝鮮政府に対し、経済特別区の設置を提言し、韓国の産業通商資源部において北米名誉大使も務めた経験も持っている。

また、国家の安全 保障に関する非営利組織「安全なアメリカのためのパートナーシップ」の創設者及び共同責任者であり、移行期正義国際センター及びモンゴルのアメリカ大学の役員も務める。ブランダイス大学倫理・正義・国民生活国際センター及びイノベーションと社会インパクトのための92Y'sセンターの諮問委員会のメンバー、パーク大学及びユダヤ人難民帰還HASの元役員でもある。

さらに外交問題評議会のメンバー、元ホワイトハウスフェロー、アспен研究所クラウンフェローでもある。メッツル氏は、オクスフォード大学からアジア史で博士号を取得、またハーバード・ロースクールから法学博士号を取得している。ブラウン大学、マグナ・クム・ラウデ及びファイ・ベータ・カッパ卒業生。

アイアンマン・トライアスロンを13回経験し、他にもフルマラソンを29回、ウルトラマラソンを12回経験している。

He previously served as Executive Vice President of the Asia Society, Deputy Staff Director of the U.S. Senate Foreign Relations Committee, Senior Coordinator for International Public Information at the U.S. State Department, Director for Multilateral Affairs on the National Security Council, and as a Human Rights Officer for the United Nations in Cambodia.

He is a former Partner and current Advisory Board member of a New York-based global investment firm, was Chief Strategy Officer for a biotechnology company, and ran unsuccessfully for the U.S. House of Representatives from Missouri's Fifth Congressional District in Kansas City in 2004.

He has served as an election monitor in Afghanistan and the Philippines, advised the government of North Korea on the establishment of Special Economic Zones, and is the Honorary Ambassador to North America of the Korean Ministry of Trade, Industry, and Energy.

A founder and Co-Chair of the national security organization Partnership for a Secure America, Jamie is a board member of the International Center for Transitional Justice and the American University in Mongolia, a member of the Advisory Board of the Brandeis International Center for Ethics, Justice, and Public Life and 92Y's Center for Innovation and Social Impact, and a former board member of Park University and of the Jewish refugee agency HIAS.

A member of the Council on Foreign Relations and former White House Fellow and Aspen Institute Crown Fellow, Jamie holds a Ph.D. in Asian history from Oxford, a JD from Harvard Law School, and is a magna cum laude, Phi Beta Kappa graduate of Brown University.

He has completed thirteen Ironman triathlons, twenty-nine marathons, and twelve ultramarathons.

ジェイミー・メッツル氏講演会

「東アジア情勢と世界の将来： 米朝・米中から見えてきたもの」

講演会概要

本講演会では、2019年2月27日～28日にベトナムで行われた米朝首脳会談の内容を分析し、今後の東アジア情勢について包括的な議論を行う目的で行われました。今後の世界情勢に大きな影響を与え得る二度目の米朝首脳会談を経て、今後の北朝鮮の動き、トランプ政権の東アジア政策、そして世界情勢がどう変化していくかについて多角的な側面から議論が行われました。

講師 / ジェイミー・メッツル

(アトランティック・カウンシル 上級研究員)

日時 / 2019年3月4日(月) 18:00～20:00

会場 / 国際文化会館

主催 / 独立行政法人 国際交流基金日米センター (CGP)

米国ユダヤ人協会 (AJC)



モデレーター

杉田 弘毅氏

(共同通信社特別編集委員)

一橋大学法学部卒業後共同通信入社。テヘラン支局長、ニューヨーク特派員、ワシントン特派員、ワシントン支局長、編集委員室長、論説委員長などを経て2018年6月から特別編集委員。安倍フェロシップジャーナリズムプログラム審査委員、北京・東京フォーラム実行委員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科講師、日本記者クラブ企画委員なども務める。著書に「検証 非核の選択」(岩波書店)、「アメリカはなぜ変わるのか」(ちくま新書)、「入門トランプ政権」(共同通信社)、「『ポスト・グローバル時代』の地政学」(新潮社)など

世界のかくも重要な時期に、そして、70年に渡って世界の柱であり続けた日米関係の重要な時期に日本にいられることに、私は感動さえ覚えております。

私達の国々は150年の間、共に進化してきました。戦後の破壊と灰の中から新しい世界を作り出した日米は重要なパートナーであり続けています。戦後秩序の立案者達は、戦後の世界は共有された主権 (pooled sovereignty) と過激化しないよう調整されたナショナリズム (tempered nationalism) を基礎とする必要があると考えました。まず、米国は少数の同盟国とともに国際法の概念を構築し、国際連合を作りました。日本は比較的速く、戦後秩序の受益者から主要な貢献者へ、さらに先導的立案者へと変わっていきました。日本は戦後世界において指導的役割を担い、国連や国際法、国際統治、環境保護活動といった分野における中心的で強いサポーターとなってきました。これは賞賛に値するものです。

しかしながら、私の見方では、誰もが予想したスピードより遥かに速く、戦後の国際秩序が損なわれつつあります。それにはいくつかの理由があります。アメリカが今日の強い同盟国、友人との世界を構築するために行った投資によって、それらの国が強くなり、世界秩序のリバランスが生じました。しかし、これは初期政策の成功であり、望ましく、避けがたい結果と見るべきです。

我々はまた、力の分散化をもたらす新しい技術の出現に直面しています。これまでは国家単位でないと大きなことはできませんでしたが、今やもっと小さな主体でも銀行システムを破壊することができます。

戦後の立案者達は、戦後の秩序は共有された主権と過激化しないよう調整されたナショナリズムとを基礎とする必要があると考えました。しかしながら、誰もが予想したスピードより遥かに速く、戦後の国際秩序が損なわれつつあります。

それに加えて、民主主義の本質的な文化を壊すことを目的とする敵対的な外国勢力が、米国や欧州の社会システムや統治構造を巧妙に操作しようとしています。国連

は、今やかつての中心的役割からはほど遠く、紛争の危険性を減らすための共有された主権としてかつて栄光の座にあったEUは、今はBrexit (イギリスの欧州連合離脱) 問題のみならず、イタリアや他の多くの場所でナショナリズムの台頭に悩まされています。

第二次世界大戦後に生まれた共同ナショナリズムの考えには3つの重要な柱がありました。一番目は米国。二番目はヨーロッパ諸国及びEU。三番目は、そのプロセスにいた他の国々でした。しかし、この環境に留まることは難しくなりました。

現在、信じられない速さで成長し、近々最大の経済国となる中国が何を信じ、どのように行動するかということが極めて重要になりました。中国は米国にとって、勢力を拡大している競争相手であり、かつてのソビエト連邦よりずっと多次元の能力を持っています。そして、中国は私達の開かれたシステムの脆弱性を利用しています。このシステムの長所である共有されたモデルと共有されたテクノロジーという利点を食いものにしているのです。

また、中国は、かつての東インド会社のように、巨大な企業が実質的に国家主体として、私が呼ぶところの植民地的意図をもって世界で行動しています。中国は、社会全体が2050年までにグローバル・リーダーシップという目指すべきゴールに向かって全速力で動いています。そしてその目的を様々なセクターで達成しようと、革新技術への巨額投資やその分野の知的財産の盗用を行っています。政治的には一帯一路計画の下で大規模な債務を負った国々に政治的な依存体質を生じさせ、軍事的な動き、その他の小さな事業を組み合わせながら、西太平洋のパワーバランスを変えるためのいわばゴースト政策を遂行しているのです。

中国中心の世界に住みたくないと考えている人々にとって、それを防ぐ為にはどうした良いか、今が考える時です。21世紀はあらゆる意味で、大中華圏と大アメリカ圏という二つのエコシステムが競争する時代になりました。それぞれのシステムが経済成長やイノベーション、その他多くのことについて、独自の考え方を持っています。二つのシステムは確かに重なることはあるでしょうが、今日結ばれているように繋がることはないでしょう。

21世紀はあらゆる意味で、大中華圏と大アメリカ圏という二つのエコシステムが競争する時代になりました。それぞれのシステムが経済成長やイノベーション、その他多くのことについて、独自の考え方を持っています。

この競合するグローバルシステムのいくつかの要素はwin-winの関係になりますが、多くはゼロサムになります。我々の最大の財産である戦後の秩序と価値を信じる米国と日本、そしてその国民、我々の最大の財産である友情、同盟、共有する価値観、そんな我々の世界は変化しています。我々が知っている世界を守りたいのならば、戦わなくてはなりません。共有された世界、共有された主権、国際法や人権、我々の生活の根本を支えてきた基本的原則が存在する世界が、19世紀、特に20世紀初めに悲惨な結果を生んだ勢力均衡 (balance of power) の世界に逆戻りしつつあります。勢力均衡の世界から脱するのは大変でした。向こうの世界は我々が住みたいところではありません。

そこで大きな問題は4つあります。

第一に、最も大切なことは社会を再活性化すること。もし本質的価値を持たないならば何のために戦っているのか。価値観がなければ、それは住みたくない世界に逆戻りすることになるのです。

しかし、私達の社会そのものも情報システムの進歩により変化し、私達の民主主義も必然的に大衆的になりました。最近では、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) に影響を受けた多くの人々が、投票に影響をもたらしました。我々の民主主義はより大衆迎合的になりました。一般市民を教育し、議論に巻きこむことは今までになく重要です。

民主主義の文化を作る必要があります。民主主義が存在する理由は、民主主義を尊重する文化があるからであり、法の支配と包摂の文化があるからです。我々はそれらのために戦わなくてはなりません。民主主義は最終目的ではなく目的のための手段です。人々により良い生活を提供するものでなくてはなりません。これは、社会のエリートのみが技術革新やグローバル化の利益を得ることができ、少数の人々に莫大な利益がもたらされる現代においては、特に重要なことです。

最も大切なことは社会を再活性化すること。民主主義の文化を作る必要があります。

第二に、技術による利益を最大化しつつ、潜在的な問題を最小化することです。我々は、技術が、雇用を含めて、多くのことを混乱させる時代に入っていることを認識しなければなりません。人工知能が多くの仕事を人間よりも上手にするようになります。我々は時とともに適合はしますが、適合するより早く混乱するでしょう。我々は、人間の労働を評価する、新たな仕事の類型をどのように作るかについて、創造的に考えはじめなければなりません。

第三に、将来の世代のために我々の地球をどのように救うのか。普遍的価値の崩壊への対応は、実は、普遍的価値の再構築であるということを認識しなければなりません。我々には、人間の尊厳や人権といった、人間としての共通の価値観があり、そのためには戦わなくてはなりません。

第四に、中国の脅威にどう立ち向かうか。この点は特に重要です。我々は中国が悪いときには、一丸となって強く抗議しなくてはなりません。同時に、中国が我々に貢献したときにはそれを認識しなければなりません。我々は我々のシステムに柔軟性をもたせ、中国に一方的に受け入れさせるだけでなく、必要に応じてシステムが適合し変わっていくことを示さなければいけません。



我々は中国が悪いときには、一丸となって強く抗議しなくてはなりません、同時に、中国が我々に貢献したときにはそれを認識しなければなりません。

しかし、このままのトレンドが続く場合、中国の成長の進路を変えるために国際社会が集団で影響力を行使できる時間は限られています。またその選択肢を取ることで自体が、今はとても難しくなっていました。米国のリーダーシップが必要とされる局面において、米国内にはTPPから離脱する大統領がいたからです。TPPは、米国と同盟国にとって高い水準を構築する平和的で重要な仕組みであり、中国が熱望する可能性があったものでした。

私は、中国への関税引上げは、中国をテーブルに着かせるには効果があったと思います。しかしながら、私の望みは米国交渉団の目的が中国に構造改革をもたらすことです。知的財産盗用、強要された技術移転、互恵関係の欠如などの課題に取り組むことです。しかし私は、トランプ大統領が、近年の失敗や自国内の圧力から、貿易赤字の削減と、中国による米国産大豆や天然ガスなどの購入増を受け入れ、米国と他国が直面している課題には何もせず終わってしまうのではないかと心配しています。私はここで安倍首相の役割が大きいと思います。安倍首相はトランプを鼓舞し、貿易赤字削減だけではなく、本筋に沿って中国の構造改革も促すべきです。それは中国のより健全な成長を助けることにもなり、他の全ての人々を助けることになるでしょう。

日本はいま新しい役割にあります。日本は戦後の秩序の受益者でした。今はその秩序のリーダーであり勝利者です。今、この難しい時代に、我々は我々の価値観に忠実であるためにも、あなたがたの助けを必要としています。人権尊重の原則、民主主義、人間の尊厳のために立ち上がるため、あなたがたの声を必要としています。米国は日本とこの地域の他の国々を重要なパートナーとして必要としており、今こそ日本と韓国は関係改善のためにできることを全てする必要があります。日本と韓国が一緒になることで、中国にとって日韓二カ国の亀裂を利用できるチャンスははるかに小さくなります。

日本はいま新しい役割にあります。日本は戦後の秩序の受益者でした。今はその秩序のリーダーであり勝利者です。人権尊重の原則、民主主義、人間の尊厳のために立ち上がる、あなたがたの声を必要としています。

そして日本がそうした時、特にこの新しい国際情勢の複雑さを踏まえると、日本は軍備を正常化する正当性を得たといえると思います。過去の歴史を忘れるわけではないのですが、中国、ロシア、その他の全ての国々が正常な軍事力を持つことができるならば、日本も正常な軍事力をもつ権利があると思います。北朝鮮の核兵器がアジアの戦略的環境を変えているのであれば、日本を含めた全ての国がこれに適切に対応する必要があると思います。

そして、私が最もお伝えしたい重要な点は、米国と日本が20世紀後半の世界を構築してきた重要なパートナーであるということです。もし私達が21世紀にもこれらの価値観を反映させたいのであれば、今こそ我々は一丸となって立ち向かうべきです。より良い21世紀をともに構築するためにも、我々の価値観を呼び起こさせるためにも、米国は日本のような友人、同盟国が必要であるということです。

質疑応答①

《杉田氏 質問》

ありがとうございました。誰もプロアクティブに活動してくれるファクターがない中で、日本は受け身でいて果たしているのか、こういう時こそ日本はアクティブに発信していったって貢献していく時なのだろうと感じました。質問は北朝鮮についてです。5年後、10年後の北朝鮮の将来についてどのようにお考えでしょうか。

《メッツル氏 回答》

私はあなたと全く同じ意見です。米国が伝統的な役割を行っていたときは、日本は一步引いて、自国の再構築に集中することは理にかなっていませんでした。しかし、今、状況は色々な意味で変わってきています。今の社会を継続し成功させていくためには、日本は以前よりもっと積極的にならないといけない。ドイツと日本は、責任ある国であり、戦後の秩序をつくりあげた主要で先導的な貢献者です。難しい過去と戦後民主主義の文化ゆえに、内政的には難しい面がありますが、この二国は一步を踏み出さないとならないのです。

そして、北朝鮮問題ですが、北朝鮮が現体制下で核兵器をあきらめることはないでしょう。米国にとっては、北朝鮮が核兵器を保有している限り、どの指導者であっても信頼できる非核化の道筋がない限り、制裁を本格的にやめることはできないでしょう。そうした上で、制裁は北朝鮮に非常な痛手を与えます。そこで問題は、中国が現状を維持するためにどこまで投資するかです。中国はすでに戦略的な結論を出しており、南北朝鮮が再統一して米国の同盟国となるぐらいなら、核兵器を持ち敵対している北朝鮮と共存する方がよいと考えています。5年経っても、今日と同じような状況でしょう。つまり、中国は北朝鮮に生き抜くための支援をあたえつつ、許可証というほどのものは与えないのです。

しかし、10年後には北朝鮮では異なった体制が誕生しているでしょう。北朝鮮をシステムとして持続していくためには、今後、多少は開放されていかなければなりません。その開放が大きなチャレンジとなります。そして、10年後は北朝鮮には新しい体制ができていると私は思います。

質疑応答②

《フロア参加者 質問》

トランプ大統領について、これは原因ではなく、現象だという人もいますが、岩盤支持層がいることも事実です。アメリカの社会の何が変化してトランプ大統領を生むようになったのか、伺います。

《メッツル氏 回答》

トランプ大統領は原因であり、結果であったと思います。原因でなければ選ばれていませんでした。そして彼が権力を得たことによってそれは結果となったのです。ただ3分の2の一般市民はトランプを支持していません。少なくとも最近の中間選挙では、民主党が共和党を大きく上回っています。

米国でトランプブームはどのように生まれたのか。そこには本質的な理由があるわけです。彼の支持者たちは、周りの世界は次第にフェアでなくなっている、我々はグローバリゼーションの敗北者であって、人生が混乱させられている、そして社会のエリートたちはそのことを気に留めていない、という気持ちを強くもっています。突然解雇され、誰も気にかけてくれないと感じている人々が米国には大勢います。彼は、人々の見捨てられた気持ちに大義を与え、人々はそれに魅了され、もはや彼が何をやるかなど関係なく、魅了され続けています。

米国でトランプブームはどのように生まれたのか。そこには本質的な理由があるわけです。

その教訓は、私が再活性化について述べたことですが、我々が世界に向けて言いたいことがあれば自国でもそうしなければならないということを認識する必要があるということです。トランプよりも良い世界を望むなら、中国が自国内外で作りに出しているモデルよりも良いものを望むなら、我々はこれらの価値観を実践することが必要です。

質疑応答③

《フロア参加者 質問》

中国における民主主義や人権の問題について、中国政府に受け入れさせるのは難しい。戦略的競争を新たな米国の戦略とすること、その目標について伺います。

《メッツル氏 回答》

私は、極端な状況下でない限り、我々の政府の制度を他国に押し付けることを支持しません。しかし、異なる政治制度をその国に押しつけることと、自国民にはその国がやりたいようにやって我々は干渉しないということとは大きく違います。これが国連憲章の基礎であり、人権の普遍的宣言です。

あなたの質問は戦略的競争についてでした。時として、どこかで戦略的競争と価値観の間のどこかで立場を定めなければならないが、それが難しい。今でも、プライバシーの問題などについては選択肢があります。中国は十分なプライバシー保護なくして自国民を基盤としたビッグデータ分析モデルの構築に邁進しています。しかし、自動運転車や、ヒューマンゲノムの分野では、ビッグデータの蓄積は資産です。したがって、私は決して一方的な絶対主義者になるべきであるとは申し上げていません。我々は、国家の競争力や戦略的課題に焦点を当てなければなりません。もし、国家的に競争力がなく、戦略的視野がなければ、窮地に陥るからです。

質疑応答④

《フロア参加者 質問》

中国、韓国、北朝鮮、ロシアの動向を踏まえ、東アジア地域の安定のために日本がどのような建設的役割を果たせるのか、伺います。

《メッツル氏 回答》

日本は米国とともに、また韓国、インド、オーストラリアというキーパートナーとともに、効果的に動かなければなりません。日本はリーダーになれます。私はTPPを蘇生させる過程での日本の積極的なリーダーシップに大変勇気付けられました。20年前にはできなかったし、やらなかったことです。

TPPに関して日本は、暗雲が晴れたら米国がいつか再び参加できるようにもしてくれました。日本には果たすべき役割があります。米国が従来とは異なった役割を果たす中で、新しいバランスの上に新しい構造を作る役割を担う必要があります。そしてそこでは韓国との大きな和解に向けた努力が大変重要になります。この分断がある限り、協力は非常に難しくなるでしょう。



質疑応答⑥

《フロア参加者 質問》

2018年6月の米朝首脳会談で米韓合同演習の停止を約束した。今後さらに米軍の引き上げなどにつながれば、日本の安全保障上懸念されるがどうお考えか。

《メッツル氏 回答》

私はあなたの意見に全く同感です。そして、私は日本の観点から、そして正直言って米国の観点から、ハノイでの首脳会談は期待しえる結果としては一番よかったと思っています。北朝鮮は、どの交渉時点でも、核兵器を放棄する意図を示唆していなかったのです。そして、米国の意図が非核化かその道筋をつけることだったとすれば、それは一度もきちんとテーブルの上にはなかったのです。北朝鮮の観点からは、シンガポールサミットは大きな勝利でした。二つのサミットを全体として見れば、金正恩にとって大きな勝利であり、米国にとって大きな敗北でした。北朝鮮は一部制裁の解除、米国による軍事演習の一方的な停止を得たのです。これは、その進め方という意味で、また、韓国が徴兵制であるがゆえに、米韓関係を損なうという副作用もありました。韓国は徴兵制なので、定期的な演習なしでは軍隊の即応力は急速に低下するのです。

ハノイサミットでは、ヨンビョンの核施設の破壊と大陸間弾道ミサイル(ICBM)のいくつかを制限するという象徴的な行動との引き換えに、トランプ大統領がいくつかの制裁解除と平和宣言に合意してしまうのではないかということが私の最大の心配でした。それは第一に北朝鮮に核兵器開発のゴーサインを与え、第二に日米関係が分断されてしまいます。北朝鮮の戦略は、トランプを褒めあげて孤立させることで1対1の対話に持ち込もうと考えており、何も合意に至らなかったことは、実際にはずっとよかったのです。



Jamie Metzl Public Lecture

“Political Landscape in East Asia and the Global Future: What Do U.S.-North Korea Relations and U.S.-China Relations Tell Us?”

Summary

In this lecture, we analyzed the Summit Meeting between U.S. and North Korea which was held on February 27 and 28, 2019 in Vietnam to discuss comprehensively on the future of East Asia. We discussed from multifaceted perspectives on issues such as the next move of North Korea after the second summit that potentially had a strong influence to the world, President Trump's East Asia policy, and how the world situation will develop.

Lecture : Jamie Metzl
(Atlantic Council Senior Fellow)
Date&Time : Monday, March 4, 2019 18 : 00 ~ 20 : 00
Venue : International House of Japan
Organized by : The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)
American Jewish Committee (AJC)



Moderator

Mr. SUGITA Hiroki

Columnist, Kyodo News

He served as Tehran Correspondent, New York Correspondent, Washington Correspondent, Washington Bureau Chief, and Chief Editorial Writer of Kyodo before taking the current position of Columnist. He writes about international affairs, and frequently interviews global leaders including George W. Bush and Vladimir V. Putin. His current career includes Planning Committee Member of Japan National Press Club; Steering Committee Member of Beijing-Tokyo Forum; Selection Committee Member of Abe-Fellowship; Lecturer at GSAP of Waseda University. He is the author of many books including “Kensho Hikaku no Sentaku” (Japan’s non-nuclear weapon policy); “Amerika wa Naze Kawarerunoka” (Why can the United States change?); “Geopolitics in the era of Post Globalization”.

I am thrilled to be here at not only a critical moment for the world but also a critical moment for the U.S.-Japan relationship, which as I see is a central pillar of the world that we have known and prospered in over the last seventy years. In fact, our two countries have, in many ways, co-evolved for over 150 years. The United States and Japan have both been such important partners in building the new world out of the destruction and ashes of war.

The post-war planners recognized that the post-war world needed to be based on principles of pooled sovereignty and tempered nationalism. The United States, at first with a smaller set of allies, went about building the concepts of international law to help build the United Nations. Japan quickly moved from being a beneficiary to a primary contributor to and a leading architect of that post-war order. Japan has played such an important leading role in the post-war world by being such a major and strong supporter of the United Nations, of international law, of concepts of international governance, and of efforts to protect the environment. This deserves to be celebrated.

But now, in my view, the post-war international order is eroding, far more quickly than, I think, any of us might have predicted. And there are some reasons for that. America heavily invested in building this world that we see today where we have partners, allies, and friends who were stronger because of that investment, and we should see this rebalancing of global order as a positive and inevitable outcome and a success of those early plans.

The post-war planners recognized that the post-war world needed to be based on principles of pooled sovereignty and tempered nationalism... But now...the post-war international order is eroding, far more quickly than I think any of us might have predicted.

We are also seeing new technologies that are decentralizing power. Before, you needed a state to undertake major initiatives, but now much smaller actors have the ability to wipe out global banking systems.

On top of that, now we have seen the effective manipulation of these systems and governance structures, in places like the United States and Europe, by hostile foreign actors whose primary goal is to undermine the essential culture of our democracies; the United Nations plays nowhere near as central a role as it did in earlier years; the European Union, which was a crowning glory of this idea of shared sovereignty as a way of decreasing the risk of conflict, is now seeing this emergence of nationalism—not just in the UK with Brexit, but also in Italy and in many other places, we are seeing the return of nationalism.

There were three essential pillars of this idea of pooled sovereignty and tempered nationalism that came out of the Second World War. The first and primary pillar was the United States; the second pillar was the European countries and the EU; and in many ways, the third pillar was the other countries that were part of that process. But it was difficult to be in this environment.

China is growing at an incredible rate, and is soon to be the largest economy in the world, and what the Chinese government believes and how it acts is fundamentally important. China, to the United States, is a rising peer competitor and a much more multidimensional power than the Soviet Union ever was. And it is exploiting the openness of our system as a vulnerability, exploiting the strengths of these shared models and shared technologies which are a backbone of this system.

And in doing that, China is behaving around the world with what I would call “colonial intention”, with its large companies acting as de facto state actors, like the East India Company. China is in an all-of-society sprint to achieve and assume its stated goal of global leadership by 2050, and it is doing this across sectors, with massive investments in key technologies as well as theft of intellectual properties in those areas. Politically, it is building

a culture of dependence among countries, particularly those who are taking on massive debt as part of this Belt and Road Initiative. Militarily, in many very small incremental moves, it is executing what I would call a “ghost strategy” designed to ultimately shift the balance of power in the Western Pacific.

For those people who do not want to live in a China-centric world, now is the time when we need to think about what it will take to prevent that from happening? In many ways, the 21st century is shaping up to be a competition between two ecosystems, the greater Chinese ecosystem and the greater American ecosystem. And each system will have its own way of thinking about issues of innovation, economic growth and many other things. We are going to have two systems that certainly will overlap, but they will not be connected the way we are now connected today.

In many ways, the 21st century is shaping up to be a competition between two ecosystems, the greater Chinese ecosystem and the greater American ecosystem. And each system will have its own way of thinking about issues of innovation, economic growth and many other things.

While some elements of this global competitive system will be win-win, many will be zero-sum, And our greatest asset, meaning the United States, Japan, those people who believe in this post-war international world and its values, our greatest asset meaning our friendships, our alliances, and our values. Our world is changing, and if we want to fight for the world that we have known, the best of the world that we have known, we are going to have to do it. Because the alternative to this shared world of shared sovereignty, the alternative to the world of shared global norms such as international law and human rights, all of these principles that have underpinned our lives in a very fundamental

way, is reverting to the balance of power system that had such disastrous results in the late 19th and particularly the early 20th century. It was so painful to emerge from that world of balance of power, and if we are going back to that world, we know where it heads, and that is not where we want to live.

There are four big questions for us which I just want to say a few words about.

First, the most important thing is that we revitalize our own societies. If we do not believe in our core values, what are we fighting for? If we do not have values, we are going to return to that world we do not want to live in.

But our societies are also shifting because the changes in our information systems; our democracies are becoming necessarily more populous. In these last elections, for many people, their voting was influenced by the issues surrounding the Trans-Pacific Partnership (TPP). We need to recognize that as our democracies become more populist, our need to educate and include the general public in our conversations is more important than ever before.

We need to create a culture of democracy. The reason we have democracy is that we have a culture of respect for democracy, of inclusion, of rule of law, and we need to fight for those things. Democracy is not an end in itself, it is a means to an end. They have to deliver a better life for people, and that is really important, and especially at a time when it is so easy for elites to capture the benefits of globalization and of technologies, and they can often drive outside return for a small number of people.



The most important thing is that we revitalize our own societies...We need to create a culture of democracy.

Secondly, how do we optimize the benefits of our technologies while minimizing the potential harm? We need to recognize that we are entering a period where there will be technological disruptions on many fronts, including employment, because there are going to be artificial agents that are going to do many jobs a lot better than humans. And we will adapt over time but we will not adapt nearly as quickly as we will be disrupted. So we need to start thinking creatively about how do we create new classes of jobs that recognize people for work that they are already doing.

Thirdly, how do we save our planet for future generations? We also need to recognize the response to a de-universalization of values as we are seeing a re-universalization of values. The idea that we, as human beings, have a common set of values that we can and should fight for, like the idea of human dignity, human rights.

Fourthly, how do we respond to the China challenge? Which is particularly important here. While we need to push hard and together against China when it is doing bad things, we also need to make sure there is a recognition in areas where China is contributing. So, we need to allow flexibility of our system so it is not that China is only accepting something that already exists, but that those system will necessarily adapt as they should.

While we need to push hard and together against China when it is doing bad things, we also need to make sure there is a system of recognition in areas where China is contributing.

But there is only a limited amount of time, if current trends continue, when the rest of the world

will have the collective influence to alter China's growth trajectory. And it is very difficult now, because, just when we need American leadership, we in the United States have a president who, as his first act, withdrew from the Trans-Pacific Partnership, which was such an important, peaceful mechanism for the United States, allies, and partners to come together to establish a high standard to which China could have aspired.

I actually think this threat of tariffs has done a pretty effective job of bringing China to the table. It is my hope, however, that the goal of U.S. negotiators can be systemic change in China. Addressing these issues of intellectual property theft, forced technology transfer and the lack of reciprocity. I am afraid, however, that President Trump, particularly in light of these recent failures and pressures at home, is going to be very tempted to accept deficit reduction, to accept a bump-up of Chinese purchases of soy beans, liquefied natural gas and other things, but will not do anything to address the challenges that United States and others are facing. I certainly think that Prime Minister Abe can play a role in that, encouraging President Trump to stay on track and not make this about deficit reduction, but make this about systemic reform in China. It will help China grow in a much healthier way, but it will also help everybody else.

And Japan, as I mentioned, now is in a new role. That Japan, as I said, was a beneficiary of the post-war order, but now Japan is a leader and a champion of that order. And now we, the United States, need your help in staying true to our own values in this very difficult time. We need your voice in standing up for the principles of human rights, democracy and human dignity. And because we are going to need you, the United States is going to need Japan and other countries in the region as essential partners in this effort, now is the time when Japan and South Korea need to do everything they can to improve their relations. With Japan and Korea coming together, there will be far less of an opportunity for China to exploit divisions between them, because we all need to come together.

Japan is in a new role. Japan was a beneficiary of the post-war order, but now Japan is a leader and a champion of that order...We need your voice in standing up for the principles of human rights, democracy and, human dignity.

And when Japan does that, especially because of how complex this new environment is, I believe that Japan will have earned the right for military normalization. That does not mean we are forgetting anything in the past, but if China and Russia and every other country can have a normal military, I believe Japan has the right to have a normal military. If North Korea's nuclear weapons are changing the strategic environment in Asia, I believe it is necessary and appropriate for all countries, including Japan, to respond appropriately.

But, the main point I wanted to deliver is the United States and Japan have been essential partners in together building the world in the second half of the 20th century. But, if we want to have the 21st century reflect those values, now is the time when we really need to come together. And we will need friends and allies and partners like Japan and all of you to help remind us of who we are, and to work together to build a better 21st century for everybody. Thank you very much.

Q&A 1 :

(Question)

The most important point, I felt, from your discussion was that, with the lack of pro-active factors in the changing world, Japan should be more active and contribute. My question to you is, how you envisage North Korea in five or ten years?

(Answer)

Thank you very much, Mr. Sugita. First, let me say that I completely agree with you. That when the United States was playing its traditional role, it made sense for Japan to lay back and focus on rebuilding your own society. But now, in many

ways the situation has shifted, and that for this world, that we have all benefitted from to continue and to thrive, we need Japan to be more active than it has been in the past. Both Japan and Germany have been highly responsible countries since, and both have been primary and leading investors in building this post-war order, and now both of them are going to need to step up in ways that are partly uncomfortable, politically uncomfortable inside of those countries, because of those difficult histories and the culture of the post-war democracy.

Then for your question on North Korea, in my view, they have no intention of giving up their nuclear weapons, nor will this regime give them up. In the United States, given that North Korea has nuclear weapons, it is going to be politically difficult for any American political leader to end sanctions, in any significant way, without some kind of believable path toward denuclearization.

Having said that, I think the sanctions are going to bite in a significant way in North Korea. And the question will be, how invested is China in maintaining the status quo? Because China has already made a strategic decision that they would rather live with a hostile and nuclear-armed North Korea than accept Korean reunification and to have the reunified Korea allied with the United States. So, I think within five years, I would guess that it is going to look a little bit like today, with China giving North Korea enough assistance to survive, but not so much that it seems like a license.

But, I think in 10 years, we will see a different regime in North Korea. North Korea, to be sustainable as a system, is going to have to open up a little bit. But that opening comes with big challenges. Again, I think within 10 years we will see a different regime in North Korea.

Q&A 2:

(Question)

My question is about “Trumpism”, the cause and its effect and the underlining change in the American society.

(Answer)

Thank you very much. I believe that President Trump is both a cause and an effect. He would not have been elected if he were not a cause, and from his position of authority became an effect. But two-thirds of the public do not support President Trump, and certainly in the last national mid-term election, the democratic votes significantly outpaced the Republican votes.

But then, your question is an essential one. How did “Trumpism” happen in America? And I think that there are some very real reasons. His supporters had a gut feeling that the world around them was becoming less fair, that they were the losers of globalization, that their lives were in many ways being disrupted, and that the elites across the system did not seem to really care. And I think there were all of these people bearing the brunt of this change, who did not feel like anybody was looking out for them. He gave a name to this feeling, this feeling of being dispossessed, and

people were so attracted to that, and still are so attracted to that, that it almost does not matter what he does.

The lesson for that is that we need to recognize that. This is what I was saying about revitalization; that if we want to stand for something in the world, we have to stand for it at home. If we want to have a world that is better than Trump, that is better than the model that China is articulating at home and abroad, we need to live those values.

Q&A 3:

(Question)

I am going to ask about the China policy. You have pointed out the issues of human rights and democracy in China. However, it will be very difficult for us to impose on the Chinese Communist party to accept that kind of change of political systems. I am wondering if strategic competition is America’s new strategy, what will be the final goal of this strategic competition?

(Answer)

Thank you very much. I certainly am not an advocate of imposing our system of government on some other country, except in extreme situations. But it is one thing to say, we are going to force you



to have some different political system; it is another thing to say, you can just do whatever you want to your public, your population, and we do not care. As a matter of fact, that was a key foundation of the UN charter and the universal declaration of human rights. Your question is about strategic competition. And in some ways you can say, you have to figure out where on the spectrum, if it is a spectrum, between strategic competition and values you fit. That can be very difficult, because sometimes in the name of strategic competition, some very difficult choices are made. There are choices, even now, on issues like privacy. China is racing forward in building big data analytical models based upon their population not having significant privacy protections. For issues like self-driving cars and understanding the human genome, actually having big data pools is an asset. I am not saying we should be absolutists on one side, and we must focus on national competitiveness and strategic issues, because if you are not nationally competitive, if you do not have a strategic vision, you will get in trouble.

Q&A 4:

(Question)

In the dynamic situation in East Asia, how should Japan play a more constructive role in ensuring some kind of security in the region?

(Answer)

I think that Japan needs to work very effectively in concert with, certainly the United States, certainly South Korea, but also India and Australia as key partners. I think Japan can lead, and I was extremely encouraged by the very active leadership role that Japan played in resuscitating the TPP. And I do not think that is something that Japan would have done or would have been able to do 20 years ago. Japan did it in a way that would allow the United States to join the TPP at some point in the future when these dark clouds pass. And so, I think that there is a role, but Japan needs to help build this new structure with a new kind of balance, and America playing a partly different role. But I think as a foundation for that, this working towards greater reconciliation with South Korea will be very, very essential. Because as long as that kind of division exists, it is going to make this collaboration much more difficult.



Q&A 5:

(Question)

I would like to ask your view on the outcome of the June Singapore summit where President Trump agreed with Kim Jong-un about the suspension of U.S.-Korea joint military exercises. And if it is going to further lead to a withdrawal of the U.S. army in the region, it may be a serious threat to our national security.

(Answer)

Yes, I agree with everything that you said. And I certainly believe that from a Japanese perspective, and frankly from an American perspective, the outcome of the Hanoi Summit was probably the best that could have reasonably been hoped for. Because the North Koreans never suggested at any point in the negotiations that they were willing to give up their nuclear arms in any meaningful way. And if the American goal was denuclearization or a path to denuclearization, that was never reasonably on the table. And certainly, from a North Korean perspective, the Singapore Summit was a massive win. And the entire experience of the two summits, was a huge win for Kim Jong-un and a significant loss for the United States. Because the North Koreans, they got some effective sanctions relief and they got the unilateral suspension of essential military exercises by the United States, which had the double effect of undermining America's relationship with South Korea, because of the way it was handled, and because South Korea has a conscription army. Without regular exercises, the level of readiness goes down precipitously.

Going into the Hanoi Summit, it was my worst fear that as an exchange for some symbolic acts, like the destruction of the Yongbyon reactor and some restrictions on the development of intercontinental ballistic missiles and ICBMs, Trump would agree to some sanctions relief and a peace declaration. That would have been essentially, 1) giving North Korea a green light to develop its nuclear weapons capability, and 2) allowing North Korea to divide the United States and Japan if it became clear the United States was negotiating the limitation on ICBMs that threatened

the United States but not doing anything to protect our Japanese allies. And given that the North Korean strategy was to flatter and then isolate Donald Trump so it would be just a one-on-one conversation between Kim and Trump which they felt, for good reason, they could win; that there was no deal was actually much better.

国際交流基金日米センター

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を含めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行っています。

<https://www.jpf.go.jp/cgp/>

The Japan Foundation Center for Global Partnership

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

<https://www.jpf.go.jp/cgp/e/>



国際交流基金日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3

4-16-3 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004

TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042

Web (日) : <https://www.jpf.go.jp/cgp/> (Eng) : <https://www.jpf.go.jp/cgp/e/>

2020年2月発行 Published in February 2020 / 無料 Free

©2020 国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership

Printed in Japan

無断転載、複写を禁じます。 Redistribution or reproduction without prior approval is strictly prohibited

